

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学経営状況報告書

法人の概要

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 名 称 | 公立大学法人 公立鳥取環境大学 |
| 2 | 目 的 | 未来社会の持続的発展を支えるため、環境に恵まれた鳥取のフィールドを舞台に、環境マインドと経営感覚に優れ、この地域における自然環境や人と人とのつながりを原点においたローカルな視点を保ちながら、これからの日本や世界が進むべき方向をグローバルに思考し、地域を担い世界に羽ばたく人材の育成を行うため、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することを目的とする。 |
| 3 | 設立許可年月日 | 平成24年3月26日 |
| 4 | 設立登記年月日 | 平成24年4月1日 |
| 5 | 基本財産 | 資本金 8,336,830,000円
鳥取県現物出資 4,168,415,000円
鳥取市現物出資 4,168,415,000円 |
| 6 | 役員 | 理事 5人 監事 2人
理事長 江崎 信 芳 (学長)
副理事長 西山 信 一 (元鳥取県中部総合事務所長兼中部振興監)
理事 今井 正 和 (副学長)
" 田中 洋 介 (事務局長、元鳥取市企画推進部長)
" 若原 道 昭 (元筑紫女学園大学長、元龍谷大学長)
監事 北野 彬 子 (弁護士)
" 小谷 昇 (税理士) |
| 7 | 教職員 | 教員60人、職員38人 (うち県派遣職員2人) |
| 8 | 事務所 | 本 部 鳥取市若葉台北一丁目1番1号
西部サテライトキャンパス 米子市角盤町一丁目55番地2
まちなかキャンパス 鳥取市末広温泉町160番地
岩美むらなかキャンパス 岩美郡岩美町大谷449番地
岡山オフィス 岡山市北区中山下一丁目2番12号
関西オフィス 大阪市北区梅田一丁目1番3-2200 |

令和元年度事業実施状況

公立鳥取環境大学は、令和元年度に公立大学法人として8年目となる事業年度を迎えるとともに、第2期中期目標（平成30年度～令和5年度）の2ヵ年目となり、中期目標を達成するための中期計画に沿い「大学教育の質の向上」や「安定的な経営確保・財務内容の改善」等に積極的な取組を行った。

教育面では、従来からの学部教育および公立鳥取環境大学版リベラルアーツを継承しつつ、将来に向けた新たな取組を進めた。令和3年度入学生から適用するディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定めたほか、同年度のカリキュラム改訂、副専攻の導入を決定し、制度設計に着手した。また、鳥取県内向けの推薦入試を新たに設ける等、入試制度の改革にも取り組んだ。

SDGs（国連の持続可能な開発目標）において「教育」、「研究」、「地域貢献」の各分野における具体的な活動計画を策定し、本格的に取組を開始した。授業等においてSDGsに関する教育を行ったほか、社会的な関心の高いテーマで特別シンポジウムを開催するなど、ステークホルダーと連携を図りながら、SDGsの取組を推進した。

COC事業および地域人材の育成の面では、地域連携型の課題（麒麟プロジェクト研究）を実施したほか、各学部で地域志向科目を充実させた。さらに、地域人材を認定する資格制度「TUES麒麟マイスター」及び、TUES麒麟マイスターが行う一定の研究課題に助成する「麒麟特別研究」制度を新たに設け、16カリキュラムの完成年度に地域人材の学習成果を示す一つの指標となった。

また、研究面では、学長裁量による研究費助成により、若手教員の資質向上及び競争的外部資金獲得促進、地域研究の推進への積極的な支援を行い、科研費等の採択実績が向上した。また、学部単位で大規模な講演会の開催や両学部の教員が連携してSDGsの啓発的専門書を出版するなど、研究成果や教育活動を学外へ広く発信した。

産官学連携・地域連携においては、「産官学連携コーディネーター」が、研究シーズと企業等ニーズのマッチング活動を推進した。県内の多数の行政・団体等と連携して形成したプラットフォームである「食のみやこ鳥取づくり連携支援計画」が経済産業省の承認を受けるなど、外部機関との連携協力体制の構築および交流が着実に進んでいる。

サステナビリティ研究所、地域イノベーション研究センターにおいても、それぞれの特徴を生かした研究を行い、シンポジウムや成果発表会で先進的な取組を報告し、また地域に研究成果を還元した。

地域連携については、「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム 地域連携推進会議」で各自治体等との連携を深めるとともに、地域活動を行う学生に対する「地域連携活動推進助成金」制度を引き続き運用し助成を行った。

国際交流では、本学では初となる欧州圏の大学との提携プログラムとしてカッセル大学（ドイツ・ヘッセン州）のプログラムを開始して交流プログラムのメニューを一層充実させるとともに、英語村等を活用して学生の留学を後押しした。さらに、新たな協定校として、セントラルクリスチャンカレッジ・カンザスと語学研修プログラムの実施に向け概ね合意に至っており、具体化に向けた交渉を進めている。

令和2年度入試では、志願倍率は4.9倍、入学定員充足率は110.9%となり、安定した入学生確保となっている。また、「県内入学者促進コーディネーター」を中心に、県内高校の定期訪問、高校内ガイダンス及び進学相談会への参加等、多様な機会や手段を用いて、県内入学生の確保に取り組んだ。

就職支援については、体系的なキャリア教育と、3年次の学生全員に対し面談を実施するなどのきめ細かな対応を心がけ、手厚く就職指導を行った結果、令和元年度卒業生の就職内定率は98.7%となり、全国国公立大学平均値以上を達成した。県内就職率の向上のため、県内企業や各種団体、行政機関等と連携して多様な施策を実施した。

質保証の点では、新たに公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針を制定し、内部質保証を推進する「内部質保証推進会議」、教育の質保証に関する専門的な事項に関する調査、研究を行う「教育質保証推進ユニット」が組織的に内部質保証の取組を推進した。

業務運営や財務内容の改善については、引き続き効率的な経費配分や競争的外部資金の獲得などに努め、年度計画を順調に履行した。

【年度計画の主な数値目標に対する実績】

1 教育・研究に関する目標

<CEFRにおけるB1レベル以上の人数>

(計画) CEFRにおけるB1レベル以上の者を中期計画期間内に年間30人以上を達成する事を目指す。

(実績) 令和元年度は外部専門学校と連携しTOEIC対策講座を開講した。

【CEFRにおけるB1レベル以上】

38名(重複除く実人数)

(内訳)・TOEIC 550点以上 18名

・GTEC 210点以上 26名 ※L&R2技能合計点

<就職率>

(計画) 卒業生の就職内定率は、100%を目指し、就職状況調査大学平均値以上を達成する。

(実績) 令和2年3月卒業生(環境学部、経営学部)の就職内定率は98.7%(平成31年3月卒業生99.1%)であった。全国国公立大学平均は93.5%であり、5.2ポイント上回った。

<県内就職率>

(計画) 中期計画期間内30%以上を目指す。

(実績) 令和2年3月卒業生(環境学部、経営学部)の県内就職内定率は23.4%で平成31年3月卒業生より0.3ポイント減少した。

<資格取得学生数>

(計画) 本年度75人以上を目指す。

(実績) 令和元年度は、127名の学生が様々な資格や検定に合格した。

【取得した資格や検定】

- ・ E C O 検定 (環境社会検定) 28名
- ・ IT パスポート 3名
- ・ T O E I C (I P 含む) 21名
- ・ 愛玩動物飼養管理士2級 1名
- ・ 一般毒物劇物取扱者試験 2名
- ・ 環境測定分析士3級 18名
- ・ 危険物取扱者乙種第2類 1名
- ・ 危険物取扱者乙種第3類 1名
- ・ 危険物取扱者乙種第4類 10名
- ・ 危険物取扱者乙種第5類 1名
- ・ 危険物取扱者乙種第6類 1名
- ・ 技術士第一次試験 1名
- ・ 基本情報技術者試験 1名
- ・ 公害防止管理者水質管理第1種 1名
- ・ 食生活アドバイザー 1名
- ・ 潜水士 6名
- ・ 宅地建物取引士 1名
- ・ 日商簿記1級 1名
- ・ 日商簿記2級 3名
- ・ 日商簿記3級 12名
- ・ F P 3 級 2名
- ・ 日本漢字能力検定準1級 1名
- ・ 日本漢字能力検定2級 1名
- ・ 販売士2級 1名
- ・ ビオトープ管理士2級 1名
- ・ 秘書検定準1級 1名
- ・ 秘書検定2級 3名
- ・ 秘書検定3級 1名
- ・ 狩猟免許 2名

<退学率>

(計画) 副学長(学生生活・就職担当)の下、指導教員(チューター)、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学(除籍を含む)率以下を目指す。

(実績) 令和元年度中に退学した学生は33人で、退学率としては2.7%で国公立大学の平均退学(除籍を含む)率(2.7%)と同水準となった。(平成30年度2.3%)

<競争的外部資金の申請・採択率>

(計画) 競争的外部資金は同規模(教員数)公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上を目指す。

(実績) 令和元年度の競争的外部資金(科学研究費)の新規申請数は21件で、中国地方の同規模(教員数)公立大学の平均新規申請数(18.4件)を上回った。新規採択率は26.1%となり、中国地方の公立大学の平均採択率(19.4%)を上回る状況となった。

<公開講座の開催回数等>

(計画) 公開講座等は、受講者数1,100人を目指す。

(実績) SDGs 特別シンポジウムやサステナビリティ研究所の国際シンポジウムなど公開講座等を実施し、全体で2,963名の受講者があった。

<地域活性化・地域貢献に関する研究>

(計画) 地域活性化・地域貢献に関する研究35テーマ以上、成果発表30回以上実施する。

(実績) 令和元年度には、30件の地域活性化に関する研究及び受託調査を実施した。また、学外講義や公開講座等により30件の成果発表を行った。

<小・中学校、高等学校への出前授業回数及び小・中学校、高等学校の公式行事としての利用回数>

(計画) 小・中学校、高等学校への出前授業28回以上、学校公式行事としての利用回数25回以上を目指す。

(実績) 令和元年度の実績は出前授業12件、出張英語村11件の計23件となった。高校、小中学校の大学見学は12件、英語村の来村3件の計15件を実施した。西部サテライトキャンパスでは出張英語村 in 米子、出張英語村 in 大山町、英語村クリスマスパーティ at 西部サテライトキャンパスを各1回開催した。

<海外大学との学生交流・研究交流>

(計画) 海外大学との学生交流・文化交流について、参加学生数50人以上、交流回数10回以上を目指す。

(実績) 参加学生数58人、交流回数8回であった。

【派遣】19人

- ① ウラジオストク国立経済サービス大学：10人
- ② 鳥取県・江原道友好25周年交流：3人
- ③ 東アジア政府観光フォーラム：2人
- ④ クブチ砂漠植林活動：2人
- ⑤ ユニテック工科大学：2人

【受入】39人

- ① ミドルベリー大学：7人
- ② 台湾学生交流団：16人

③ ウラジオストック国立経済サービス大学：16人

<留学経験>

(計画) 留学経験学生90人以上を目指す。

(実績) 令和元年度の在学生のうち、留学経験(交換留学、語学留学)をした学生の数は92人となった。また、令和元年度に語学研修に参加した学生34人に経済的支援を行った。

・カッセル大学(ドイツ、英語)：10人

・ワーナーパシフィック大学(アメリカ、英語)：5人

・ボンド大学(オーストラリア、英語)：17人

・ユニテック工科大学(ニュージーランド、英語)：2人

2 経営・組織に関する目標

<全学的な大学行事への参画率>

(計画) 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%を目指す。

(実績) オープンキャンパスのイベント(運営スタッフ、模擬授業、研究室公開)における教職員参加率は95%で目標を上回った。

<自己財源・経常的支出に占める人件費の割合>

(計画) 自己財源7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内を目指す。

(実績) 自己財源882百万円、人件費割合63.8%(目標67.8%以内)で目標を達成した。

<自己財源比率>

(計画) 中四国公立大学平均以上を目指す。

(実績) 自己財源比率54.0%(目標47.2%以上)で目標を達成した。

<オープンキャンパス参加者数>

(計画) オープンキャンパス参加者数1,000人以上を目指す。

(実績) ポスターチラシの送付、高校訪問、教員説明会、サイト、新聞広告等により周知に努め、遠隔地から無料の送迎バスを運行した。来場者は1,418人で公立化後最高となり、そのうち415名(29.3%)が無料送迎バスを利用しての来場であった。

<志願倍率・定員充足率>

(計画) 中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願者を確保するとともに、入学定員充足率100%を達成する。

(実績) 国公立大学平均以上の志願倍率を確保するとともに入学定員充足率も110.9%となり、目標を達成した。

本学志願倍率4.9倍(平成31年度6.1倍)(募集人員276人 志願者数1,360人)

入学定員充足率110.9%(募集人員：276人、入学者：306人)

<県内入学率>

(計画) 県内入学者促進コーディネーターを配置、「鳥取県内出身者学生生活支援制度」を周知し、県内入学率17%以上の達成を目指す。

(実績) 4月より県内入学者促進コーディネーターを配置し鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会等を実施した。県内の高校生に対しては高校内ガイダンスや進学相談会を通じて本学の魅力を伝えるとともに、「鳥取県内出身者学生生活支援制度」を周知した。

県内高校訪問 延べ57回

県内高校ガイダンス 18回

県内進学相談会 12回

県内入学率16.0% (入学者数306人中鳥取県内者49人)

<マスメディア掲載数>

(計画) 教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに50件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげる。

(実績) マスコミ資料提供数39件、そのうち22件の掲載を含む延べ92件が新聞掲載された。

損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
I 経常費用 (a)	1,729,798,851	
1 業務費	1,602,833,542	
(1) 教育経費	326,198,545	
(2) 研究経費	100,827,758	
(3) 教育研究支援経費	111,773,991	
(4) 受託研究費	3,773,628	
(5) 共同研究費	5,215,669	
(6) 受託事業費	1,429,159	
(7) 役員人件費	33,028,275	
(8) 教員人件費	652,840,965	
(9) 職員人件費	367,745,552	
2 一般管理費	126,949,799	
3 雑損	15,510	
II 経常収益 (b)	1,670,598,720	
1 運営費交付金収益	860,784,269	
2 入学金収益	85,258,000	
3 授業料収益	534,763,862	
4 検定料収益	23,459,800	
5 受託研究等収益	4,333,255	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究等収益	2,579,697	
(2) その他の団体からの受託研究等収益	1,753,558	
6 共同研究収益	5,827,971	
(1) その他の団体からの受託研究等収益	5,827,971	
7 受託事業等収益	1,690,721	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業等収益	1,690,721	
8 補助金等収益	39,921,284	
9 寄附金収益	6,036,195	
10 資産見返負債戻入	81,050,002	
(1) 資産見返運営費交付金等戻入	68,091,442	
(2) 資産見返補助金等戻入	339,015	
(3) 資産見返寄附金戻入	12,619,545	
11 財務収益	4,077,925	
(1) 受取利息	87,075	
(2) 有価証券利息	3,990,850	
12 雑益	23,395,436	
(1) 財産貸付料収益	5,335,808	
(2) 科学研究費間接経費収益	3,254,619	
(3) その他雑益	14,805,009	
経常損失 (c = b - a)	△ 59,200,131	
III 臨時損失 (d)	4,293,758	
1 固定資産除却損	4,293,758	
IV 臨時利益 (e)	4,293,738	
1 資産見返運営費交付金戻入	143,577	
2 資産見返寄附金戻入	4,150,161	
当期純損失 (f = c - d + e)	△ 59,200,151	
V 目的積立金取崩額 (g)	82,404,961	
当期総利益 (f + g)	23,204,810	

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	3,514,650,000	3,514,650,000	0
建物	4,918,200,860	5,069,005,144	△ 150,804,284
構築物	61,851,030	63,436,840	△ 1,585,810
車両運搬具	20	30	△ 10
工具器具備品	318,303,052	282,998,062	35,304,990
図書	370,055,190	361,472,121	8,583,069
美術品・收藏品	1,030,000	1,030,000	0
建設仮勘定	3,476,000	0	3,476,000
有形固定資産合計	9,187,566,152	9,292,592,197	△ 105,026,045
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	12,546,199	1,341,378	11,204,821
電話加入権	19,500	19,500	0
その他無形固定資産	7,940	18,450	△ 10,510
無形固定資産合計	12,573,639	1,379,328	11,194,311
(3) 投資その他の資産			
投資有価証券	198,909,800	198,818,950	90,850
その他	658,639	1,459,676	△ 801,037
投資その他の資産合計	199,568,439	200,278,626	△ 710,187
固定資産合計	9,399,708,230	9,494,250,151	△ 94,541,921
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	815,700,450	882,317,676	△ 66,617,226
(2) 未収学生納付金収入	174,154	4,440,328	△ 4,266,174
(3) 未収入金	46,499,112	6,148,987	40,350,125
(4) 前払費用	2,100,457	1,580,972	519,485
(5) 立替金	39,851	21,969	17,882
(6) 預け金	0	111,638	△ 111,638
流動資産合計	864,514,024	894,621,570	△ 30,107,546
資産合計	10,264,222,254	10,388,871,721	△ 124,649,467

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	316,530,962	227,554,943	88,976,019
資産見返補助金等	1,843,930	2,152,145	△ 308,215
資産見返寄附金	360,149,937	374,338,495	△ 14,188,558
建設仮勘定見返寄附金	3,476,000	0	3,476,000
資産見返負債合計	682,000,829	604,045,583	77,955,246
(2) 長期寄附金債務	167,756,138	148,674,138	19,082,000
固定負債合計	849,756,967	752,719,721	97,037,246
2 流動負債			
(1) 預り補助金等	44,539	268,992	△ 224,453
(2) 寄附金債務	19,841,078	43,844,693	△ 24,003,615
(3) 前受受託研究費等	850,329	572,214	278,115
(4) 預り科学研究費補助金等	2,723,021	1,127,027	1,595,994
(5) 未払金	91,360,593	78,347,858	13,012,735
(6) 未払消費税等	732,300	577,600	154,700
(7) 前受金	7,057,800	6,603,800	454,000
(8) 預り金	19,100,779	15,855,193	3,245,586
流動負債合計	141,710,439	147,197,377	△ 5,486,938
負債合計	991,467,406	899,917,098	91,550,308
III 純資産の部			
1 資本金			
(1) 鳥取県出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
(2) 鳥取市出資金	4,168,415,000	4,168,415,000	0
資本金合計	8,336,830,000	8,336,830,000	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	2,086,136,237	2,045,864,812	40,271,425
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,926,277,160	△ 1,729,006,111	△ 197,271,049
資本剰余金合計	159,859,077	316,858,701	△ 156,999,624
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	103,642,755	0	103,642,755
(2) 積立金	705,488	0	705,488
(3) 前中期目標期間繰越積立金	648,512,718	730,917,679	△ 82,404,961
(4) 当期未処分利益	23,204,810	104,348,243	△ 81,143,433
利益剰余金合計	776,065,771	835,265,922	△ 59,200,151
純資産合計	9,272,754,848	9,488,954,623	△ 216,199,775
負債純資産合計	10,264,222,254	10,388,871,721	△ 124,649,467

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 452,501,981
	人件費支出	△ 1,060,250,648
	その他の業務支出	△ 117,408,560
	運営費交付金収入	916,579,269
	授業料収入	643,922,074
	入学金収入	85,258,000
	検定料収入	23,459,800
	受託研究等収入	7,580,366
	共同研究等収入	6,678,300
	受託事業等収入	1,820,468
	補助金等収入	4,296,000
	寄附金収入	2,579,008
	預り科学研究費補助金等収入	4,850,613
	その他の業務収入	26,137,868
	業務活動によるキャッシュ・フロー	93,000,577
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 186,976,818
	無形固定資産の取得による支出	△ 7,938,700
	施設費による収入	31,310,640
	定期預金の預入による支出	△ 2,383,317,152
	定期預金の払戻による収入	2,383,277,191
	小計	△ 163,644,839
	利息及び配当金の受取額	3,987,075
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,657,764
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	△ 66,657,187
V	資金期首残高	319,239,906
VI	資金期末残高	252,582,719

利益の処分に関する書類 (第8期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	23,204,810	23,204,810
II	積立金振替額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>23,204,810</u>	<u>23,204,810</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日 ~ 令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,602,833,542	
一般管理費	126,949,799	
雑損	15,510	
臨時損失	4,293,758	1,734,092,609

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 85,258,000	
授業料収益	△ 534,763,862	
検定料収益	△ 23,459,800	
受託研究収益	△ 4,333,255	
共同研究収益	△ 5,827,971	
受託事業等収益	△ 1,690,721	
寄附金収益	△ 6,036,195	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 29,286,659	
資産見返寄附金戻入	△ 12,619,545	
財務収益	△ 4,077,925	
雑益	△ 20,140,817	
臨時利益	△ 4,293,738	△ 731,788,488

業務費用合計

1,002,304,121

II 損益外減価償却相当額

197,329,389

III 損益外除売却差額相当額

10

IV 引当外賞与増加見積額

8,608,710

V 引当外退職給付増加見積額

37,667,435

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用

350,337

VII 行政サービス実施コスト

1,246,260,002

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～47年	構築物	3年～30年
工具器具備品	1年～15年	車両運搬具	1年～2年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」に基づき、0.005%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 62,846,069 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 195,647,204 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	815,700,450 円
定期預金	<u>△563,117,731 円</u>
資金期末残高	<u>252,582,719 円</u>

2 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 1,530,040 円含まれています。

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券	198,909,800	224,290,000	25,380,200
2 現金及び預金	815,700,450	815,700,450	—
3 未収入金	46,499,112	46,499,112	—
4 未払金	(91,360,593)	(91,360,593)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

(2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
①教職員(学長)住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	2,729,982 円	鳥取県鳥取市
	構築物	10 円	鳥取県鳥取市
②教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	211,559,410 円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識していません。

②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありませぬ。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,728,374,685	40,329,775	58,350	6,768,646,110	1,901,352,359	192,278,061	-	-	4,867,293,751	(注1)
	構 築 物	64,148,861	-	-	64,148,861	24,262,345	5,051,328	-	-	39,886,516	
	工具器具備品	662,466	-	-	662,466	662,456	-	-	-	10	
	計	6,793,186,012	40,329,775	58,350	6,833,457,437	1,926,277,160	197,329,389	-	-	4,907,180,277	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	77,819,874	6,245,651	-	84,065,525	33,158,416	5,101,639	-	-	50,907,109	
	構 築 物	34,341,417	6,475,615	-	40,817,032	18,852,518	3,010,097	-	-	21,964,514	
	工具器具備品	459,633,122	122,420,787	6,010,317	576,043,592	257,740,550	87,115,507	-	-	318,303,042	(注2)
	図 書	361,472,121	12,876,517	4,293,448	370,055,190	-	-	-	-	370,055,190	
	車 輛 運 搬 具	717,327	-	10	717,317	717,297	-	-	-	20	
	計	933,983,861	148,018,570	10,303,775	1,071,698,656	310,468,781	95,227,243	-	-	761,229,875	
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	-	46,222,000	42,746,000	3,476,000	-	-	-	-	3,476,000	
	計	3,515,680,000	46,222,000	42,746,000	3,519,156,000	-	-	-	-	3,519,156,000	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	6,806,194,559	46,575,426	58,350	6,852,711,635	1,934,510,775	197,379,700	-	-	4,918,200,860	
	構 築 物	98,490,278	6,475,615	-	104,965,893	43,114,863	8,061,425	-	-	61,851,030	
	工具器具備品	460,295,588	122,420,787	6,010,317	576,706,058	258,403,006	87,115,507	-	-	318,303,052	
	図 書	361,472,121	12,876,517	4,293,448	370,055,190	-	-	-	-	370,055,190	
	車 輛 運 搬 具	717,327	-	10	717,317	717,297	-	-	-	20	
	美術品・收藏品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	-	46,222,000	42,746,000	3,476,000	-	-	-	-	3,476,000	
	計	11,242,849,873	234,570,345	53,108,125	11,424,312,093	2,236,745,941	292,556,632	-	-	9,187,566,152	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	-	-	12,546,199	(注3)
	計	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	-	-	12,546,199	
非償却資産	電 話 加 入 権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	そ の 他 無形固定資産	18,450	-	10,510	7,940	-	-	-	-	7,940	
	計	37,950	-	10,510	27,440	-	-	-	-	27,440	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	70,635,754	12,189,100	62,627,966	20,196,888	7,650,689	984,269	-	-	12,546,199	
	電 話 加 入 権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	19,500	
	そ の 他 無形固定資産	18,450	-	10,510	7,940	-	-	-	-	7,940	
	計	70,673,704	12,189,100	62,638,476	20,224,328	7,650,689	984,269	-	-	12,573,639	
投資その他の 資産	投資有価証券	198,818,950	90,850	-	198,909,800	-	-	-	-	198,909,800	
	そ の 他 投資その他の資産	1,459,676	17,163	818,200	658,639	-	-	-	-	658,639	
	計	200,278,626	108,013	818,200	199,568,439	-	-	-	-	199,568,439	

(注1) 当期増加額は教育研究棟ガスヒートポンプ更新工事(40,329,775円)他。

(注2) 当期増加額はサーバーシステム更新及び保守・運用支援(86,248,800円)他。

(注3) 当期減少額は全学情報システムの除却(25,235,385円)他。

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	98,909,800	-	
	合計	198,183,000	200,000,000	198,909,800	-	
貸借対照表計上額				198,909,800		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

貸付金等に対する貸倒引当金以外の引当金はありません。

7-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未取学生納付金収入 (徴収不能引当金)	5,040,100	△ 4,844,860	195,240	599,772	△ 578,686	21,086	(注)
合計	5,040,100	△ 4,844,860	195,240	599,772	△ 578,686	21,086	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	479,192,694	40,329,775	-	519,522,469	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,773,450	-	58,350	△ 1,831,800	(注2)
	寄付金	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	74,858,800	-	-	74,858,800	
	計	2,045,864,812	40,329,775	58,350	2,086,136,237	
	損益外減価償却累計額	△ 1,729,006,111	△ 197,329,389	△ 58,340	△ 1,926,277,160	(注3)
	差 引 計	316,858,701	△ 156,999,614	10	159,859,077	

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期減少額は、特定の償却資産を除却したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	-	103,642,755	-	103,642,755	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	-	705,488	-	705,488	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	730,917,679	-	82,404,961	648,512,718	(注3)
合 計	730,917,679	104,348,243	82,404,961	752,860,961	

(注1) 当期増加額は、平成30年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期増加額は、採用予定教員のうち不補充分人件費見合い額を計上したことによるものです。

(注3) 当期減少額は、教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善の費用の財源として取崩したものです。

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設整備の改善のための事業	計
教育経費	39,443,319	39,443,319
消耗品費	571,572	571,572
備品費	3,833,136	3,833,136
保守費	990,000	990,000
修繕費	10,380,134	10,380,134
その他業務委託費	3,368,477	3,368,477
雑費	20,300,000	20,300,000
研究経費	3,821,716	3,821,716
消耗品費	3,127,276	3,127,276
修繕費	694,440	694,440
一般管理費	39,139,926	39,139,926
消耗品費	4,070	4,070
備品費	313,500	313,500
修繕費	59,400	59,400
広告宣伝費	12,841,000	12,841,000
その他業務委託費	25,921,956	25,921,956
小計	82,404,961	82,404,961
合計	82,404,961	82,404,961

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	-	916,579,269	860,784,269	55,795,000	-	916,579,269	-
合計	-	916,579,269	860,784,269	55,795,000	-	916,579,269	-

12-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	854,596,000	854,596,000
費用進行基準によるもの	6,188,269	6,188,269
合計	860,784,269	860,784,269

1.3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1.3-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
情報メディアセンター各所改修工事	5,594,400	-	-	5,594,400	
教研棟ガスヒートポンプ更新工事及び教育研究棟防水改修工事	62,987,100	-	40,329,775	22,657,325	
本部講義棟屋上パラペット防水補修工事	7,128,000	-	-	7,128,000	
合 計	75,709,500	-	40,329,775	35,379,725	

1.3-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
麒麟の知(地)による学生 教育プログラムの開発・展 開	国	直接	-	2,021,406	-	-	-	-	2,021,406	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取県における気象災害の 動向とリスクマネジメントの 検証(助成金)	国	直接	-	739,000	-	-	-	-	739,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立大学法人公立鳥取環境 大学まちなかキャンパス運 営補助金	地方公共 団体(設立 団体)	直接	-	457,000	-	-	-	-	457,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
大都市の大学と鳥取県の連 携促進事業補助金	地方公共 団体(設立 団体)	直接	-	300,000	-	-	-	-	300,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
美郷町宿泊研修事業補助金	地方公共 団体(設立 団体以外)	直接	-	166,500	-	-	-	-	166,500	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
能登まちづくり合宿等助成 金(助成金)	地方公共 団体(設立 団体以外)	直接	-	16,000	-	-	-	-	16,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
エネルギー回収を目的とし た浄化槽の維持管理手法の 提案(助成金)	国立大学 法人等	直接	85,383	-	-	-	-	-	85,383	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
鳥取県における先行技術調 査及び研究戦略のための調 査に関する持続的人材育成 プログラムの開発・普及活 動(助成金)	国立大学 法人等	直接	-	300,000	-	30,800	-	-	269,200	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
委員協力経費	その他	直接	-	348,000	-	-	-	-	348,000	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
SDG s時代の社会的評価指 標開発への挑戦-AI活用と ESG評価の視点より(助成 金)	その他	直接	183,609	-	-	-	-	-	139,070	44,539	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			268,992	4,347,906	-	30,800	-	-	4,541,559	44,539	

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

1.4 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	29,293	3	3,331	-	-
	非常勤	403	3	-	-	-
	計	29,697	6	3,331	-	-
教員	常勤	499,230	60	106,932	3,451	1
	非常勤	41,835	25	1,390	-	-
	計	541,066	85	108,323	3,451	1
職員	常勤	268,621	64	60,279	2,736	1
	非常勤	35,864	65	243	-	-
	計	304,485	129	60,523	2,736	1
合 計	常勤	797,144	127	170,543	6,188	2
	非常勤	78,103	93	1,634	-	-
	計	875,248	220	172,178	6,188	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

1.5 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	17,169,247	
備品費	10,483,626	
印刷製本費	7,514,121	
水道光熱費	27,889,729	
旅費交通費	18,021,180	
通信運搬費	2,774,525	
賃借料	14,668,485	
車両燃料費	63,889	
福利厚生費	3,900,744	
保守費	24,477,729	
修繕費	46,030,684	
損害保険料	966,566	
広告宣伝費	130,800	
諸会費	798,450	
会議費	1,382,667	
報酬・委託・手数料	95,324,681	
奨学費	15,207,100	
減価償却費	14,812,399	
徴収不能引当金繰入額	21,086	
交際費	220,508	
徴収不能額	671,828	
雑費	23,668,501	326,198,545
研究経費		
消耗品費	13,631,873	
備品費	2,890,408	
印刷製本費	2,686,870	
水道光熱費	5,979,767	
旅費交通費	16,226,750	
通信運搬費	442,605	
賃借料	1,562,836	
保守費	4,207,968	
修繕費	1,001,404	
損害保険料	104,279	
広告宣伝費	400,000	
諸会費	2,105,485	
会議費	117,975	
報酬・委託・手数料	10,445,947	
減価償却費	38,238,321	
交際費	375,673	
雑費	409,597	100,827,758
教育研究支援経費		
消耗品費	11,475,691	
備品費	2,716,547	
水道光熱費	4,596,504	
旅費交通費	313,430	
通信運搬費	863,359	
賃借料	477,354	
保守費	11,112,706	
修繕費	214,800	
損害保険料	78,576	
諸会費	114,980	
会議費	4,000	
報酬・委託・手数料	40,617,850	
減価償却費	39,181,194	
交際費	7,000	111,773,991

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

受託研究費			3,773,628
共同研究費			5,215,669
受託事業費等			1,429,159
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,102,700	
賞与		6,594,315	
法定福利費		3,331,260	
		<u>33,028,275</u>	33,028,275
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	328,605,000		
賞与	123,619,079		
その他人件費	47,006,181		
退職金	3,451,799		
法定福利費	106,932,171	609,614,230	
非常勤教員給与			
給料	40,260,095		
その他人件費	1,575,800		
法定福利費	1,390,840	43,226,735	
		<u>652,840,965</u>	652,840,965
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	191,666,771		
賞与	46,850,532		
その他人件費	30,103,746		
退職金	2,736,470		
法定福利費	60,279,957	331,637,476	
非常勤職員給与			
給料	23,696,236		
賞与	392,400		
その他人件費	1,159,058		
法定福利費	243,814		
賃金	10,616,568	36,108,076	
		<u>367,745,552</u>	367,745,552
一般管理費			
消耗品費		6,245,925	
備品費		1,349,180	
印刷製本費		6,235,172	
水道光熱費		8,979,509	
旅費交通費		6,471,681	
通信運搬費		1,948,543	
賃借料		8,218,580	
車両燃料費		508,469	
福利厚生費		1,524,056	
保守費		9,779,228	
修繕費		2,174,809	
損害保険料		829,614	
広告宣伝費		13,856,124	
諸会費		1,975,200	
会議費等		929,517	
報酬・委託・手数料		47,320,356	
減価償却費		3,979,598	
交際費		322,493	
租税公課		3,805,113	
雑費		496,632	
		<u>126,949,799</u>	126,949,799

1 7 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	4,295,728	18	現物寄附：1,116,720円(11件)
合計	4,295,728	18	

1 8 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	2,441,861	2,441,861	-
	間接経費	-	137,836	137,836	-
株式会社等	直接経費	22,214	1,568,468	1,590,682	-
	間接経費	-	162,876	162,876	-
合計		22,214	4,311,041	4,333,255	-

1 9 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	500,000	5,571,182	5,220,853	850,329
	間接経費	50,000	557,118	607,118	-
合計		550,000	6,128,300	5,827,971	850,329

2 0 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,429,159	1,429,159	-
	間接経費	-	261,562	261,562	-
合計		-	1,690,721	1,690,721	-

2 1 科学研究費補助金等の明細

(単位：円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	(2,510,000)	4	
	825,000		
基盤研究A	(1,300,000)	2	
	390,000		
基盤研究B	(1,210,000)	2	直接経費240,000円返金、間接経費72,000円は受入
	435,000		
学術研究助成基金助成金	(9,122,000)	15	
	2,736,600		
基盤研究C	(5,662,000)	9	
	1,698,600		
挑戦的萌芽研究	(160,000)	1	
	48,000		
若手研究B	(3,300,000)	5	
	990,000		
合計	(11,632,000)	19	
	3,561,600		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,068,563	
普通預金	250,828,666	
当座預金	685,490	
定期預金	563,117,731	
合 計	815,700,450	

長期寄附金債務・寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
財団法人とっとり地域連携総合研究センターからの寄附分	167,756,138	長期寄附金債務
その他	19,841,078	寄附金債務
合 計	187,597,216	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	16,519,944	
業務費	49,773,919	
一般管理費	13,140,627	
固定資産	7,466,135	
その他	4,459,968	
合 計	91,360,593	

令和2年度事業計画

公立鳥取環境大学は、『人と社会と自然との共生』を実現していくため、大学の質の一層の向上に努めながら、豊かな人間性にあふれ、環境問題や経営についての幅広い知識、高いコミュニケーション能力を備えるとともに、自ら考え行動し、力強く生きる人間を育成します。

また、持続的な社会の発展を目指し、地域の自然環境や人と人との繋がりを大切にするローカルな視点を持ちながら、自然環境の保全と人類の持続可能な経済発展の両面にわたりグローバルに活躍できるバランス感覚に優れ、地域を担う人材を育成します。

さらに、平成27年9月に国連サミットで採択された持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals（以下「SDGs」という。）における包括的な17の目標の実現に寄与すべく、本学はSDGsの原則を支持し、SDGsにおける諸課題を解決するための知識とスキルを有する人材の育成及び課題の解決策を提供する研究活動を推進します。

世界的規模で拡大している新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、学生及び教職員の安全を最優先に予防・まん延防止に取り組むとともに、状況に応じた対応を行います。

I 大学の教育等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育の目的に関する目標を達成するための措置

- 第2期中期計画を着実に実行していくとともに、本学の教育目標を達成するためにも、平成28年3月に定めた公立鳥取環境大学版リベラルアーツを推進していきます。環境マインドに基づく自然科学（数学を含む）、社会科学（経済、経営、歴史等）、人文科学（文学、哲学）、外国語等、深い教養の下地となる基礎教育をリベラルアーツの基礎とし、これを深化させる教育を進めていきます。

【人間形成教育の目的】

- 教育課程の中に配置した人間形成教育科目群（総合教育科目、環境基礎科目、外国語科目、情報処理科目、キャリアデザイン科目及び総合演習科目）の新カリキュラム科目を含め開講し、幅広い知識と基礎学力、問題発見から解決策を導き出す能力や自ら行動する力など社会に必要な基礎力を身に付けた人材の育成に取り組みます。

【環境学部の目的】

- 環境学部の全ての教員が一体となって、「持続可能な地域社会づくりのための具体的な提案・実践ができる人材の育成」を目指し、総合的に環境問題に取り組むことによって、環境問題の全体像の理解と同時に、専門的な知識と思考力・行動力および汎用的問題解決能力を身に付けた人材の育成に取り組みます。

【経営学部の目的】

- 経営学部の全ての教員が一体となって、「環境と共生する社会の構築に貢献できる人材の育成」を目指し、持続可能な経営のあり方を考え、様々な課題や業務等について具体的に企画・実行できる幅広い知見と実践力を持つ人材の育成に取り組みます。

【大学院環境経営研究科の目的】

- 大学院環境経営研究科の全ての教員が一体となって、学士課程での環境、経営に関する基礎的知識をもとに、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を可能とするよ

うな教育・研究環境を提供します。この研究科に設けられた「環境学専攻」と「経営学専攻」は、相互に他専攻の研究内容にもより深く触れ、「人と社会と自然との共生」、「持続可能な社会」の構築に向けた実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的研究ができる人材の育成に取り組みます。

(1) 教育内容等に関する目標を達成するための措置

①教育方針

ア 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づいた教育の実施

- 各学部及び研究科が定める学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に合致する到達目標及び成績評価方法を設定し教育を行います。なお、教育内容については、ディプロマ・ポリシーに照らし随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行います。
- 各授業の成績評価方法は、シラバス（授業計画）に明示し、成績を厳正・公正に評価します。
- 各学期終了後、個人情報 の適正な管理に配慮の上、保護者に対しても成績を通知します。
- 欠席状況や成績状況を基に学習意欲が少ないと判断される学生には、教員、事務局及び保護者が連携して、履修指導、生活指導を行います。
- 2019年度策定の「成績評価及びシラバス作成等に係るガイドライン」を踏まえて成績評価の適正化に取り組みます。
- 内部質保証システムを機能させ、学生の成績情報や授業評価アンケートの結果等を検証し、FD等を通じて、授業の内容や方法等の改善や質向上に努めます。

イ 教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）の明確化

- カリキュラム・ポリシーに基づいて、教育課程を編成し、学生の専門知識の修得とともに幅広い教養を身に付け、社会に対応できる能力の養成を図ります。
- 教育課程については、内部質保証システムを機能させ、学生の状況や授業アンケートあるいは社会的要請を踏まえて随時点検を行い、必要な場合はその改訂を行います。
- 学部毎に定めたカリキュラム・ポリシーに基づいて編成された授業科目について、各学部の専門科目を他学部の人間形成教育科目として数科目（平成27年度に定めたカリキュラム改革である公立鳥取環境大学版リベラルアーツ科目として）を開講し、さらに充実した教育を展開します。
- 単位互換制度について、COC+事業及び鳥取県4大学間単位互換協定をはじめとする大学間連携事業を通じて、他大学との単位互換を推進します。
- 2019年度より開始している新教職課程を適切に履行し、教職を目指す学生に適切な教育を行います。

ウ 入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいた入学者選抜

- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、令和2年度入試と同様に一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜）を実施します。学校推薦型選抜では、県内高校の出身者に限定した共通テストを課す推薦型選抜を両

学部で新たに実施するとともに、環境学部では新たな選抜方式による入試を実施します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施します。

- 新たに改定されたアドミッション・ポリシーに沿った選抜方法を検討します。
- 令和3年度入試から募集人員を変更しますが、その変更が本学の募集全体に与える影響を検証しながら、更に選抜方法等の改善について検討します。

②教育内容

ア 学部教育

- 環境学と経営学の基礎を幅広く理解し、問題解決能力を涵養する「公立鳥取環境大学版リベラルアーツ」の理念を実現するため、指定された他学部の科目を人間形成教育科目として配置する教育課程を実施します。
- 英語教育については、コミュニケーションに重点を置いた「Intensive English 1～8」により、実践的な英語力を養成するとともに、学習意欲や能力等を踏まえたクラス編成を検討します。
- 英語の授業以外にも TOEIC 等の資格取得について、団体特別受験制度（IP）を利用するなどして学生の受験を促し、CEFR における B1 レベル以上の者を中期計画期間内に年間30人以上の達成に向けて取り組みます。

イ 大学院教育

- 「環境学専攻」、「経営学専攻」及び両専攻分野を横断した融合的科目である「環境経営科目群」を設置し、より専門性の高い知識、思考力、実践力の獲得を目指すとともに、実現可能な提案や、その提案に基づいた実践的行動ができる高度専門職業人の育成に取り組みます。

ウ 入学前教育

- 総合型選抜及び学校推薦型選抜の合格者に対して、学部ごとに必要な学力を入学までに身に付けることを目的として、e ラーニング等を活用した入学前教育を実施します。環境学部は英語、数学及び物理の充実を図ります。経営学部は文章（小論文）作成能力及び数学の向上を図ります。

エ リメディアル教育（基礎学力を補うために行われる教育）

- 環境学部は数学、物理の2科目、経営学部は数学、人間形成教育センターは英語のリメディアル教育を実施します。

(2) 教員評価制度・任用制の適切な実施のための措置

①教員の適正な配置等

- 文部科学省に提出した計画に基づく教員配置に加え、副専攻を含む新カリキュラム実施に向けて必要な教育・研究体制を整備するため、適切な教員配置を行います。

②教員評価制度

- 教員は年度当初に教育・研究・社会貢献等の分野ごとに目標を定め、その目標に向かって努力していく教員評価制度を実施します。また、任期満了を迎える教員については、適正な審査の上、任期の更新を行います。

(3) 教育の質の改善及び向上に関する目標を達成するための措置

①教育内容の質の点検

- 教員は授業評価アンケート結果に対し、結果を受けての改善を教育質保証推進ユニット会議に提出し、教育の質向上に取り組んでいきます。
- 幅広い基礎学力を土台に更なる知識を探究する人のために、副専攻プログラムを編成します。

②授業改善の取組

- 公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に基づき、教育の質の点検・評価を行い、改善の必要がある事項については、速やかに改善を図り、教育の質保証を継続的に行います。
- 内部質保証システムに連動したFD研修会を複数回開催する他、他大学、機関が実施する研修会への参加やワークショップ等を通じて教員の教育能力の向上を図り、大学全体として教育の改善や質向上に取り組んでいきます。

③地域の企業や関係団体との連携

- 「キャリアデザインB」「鳥取学」「鳥取グリーンベンチャー」等の科目において、地域の企業、各種団体、地元の方々を講師として招きます。

④実践的な教育の展開

- 1・2年次開講科目である「プロジェクト研究1～4」で、地域における具体的な課題などをテーマとしたPBL (Project Based Learning) に、フィールドワークの要素も加え演習を行います。また、「環境学フィールド演習」を開講し環境についての幅広い専門知識の全体像を、体験を通じて理解したうえで、各学部の専門を踏まえ「環境学ゼミ・演習1、環境学ゼミ・演習2 (環境学部)」「専門演習1、専門演習2 (経営学部)」を行います。
- 県内企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップを正規科目として実施単位化できる形とします。また、鳥取県インターンシップ推進協議会が行うとっとりインターンシップ (地域協働型インターンシップ) を県内企業、県内高等教育機関が協力して実施し、これも正規科目として単位認定の対象とします。

(4) 教育環境の整備に関する目標を達成するための措置

①ICT環境等の充実

- 情報ネットワークシステム及びサーバシステムの運用及び保守をしながら点検・改善等を行うことにより、学生が学修に打ち込むことができ、教育成果・研究成果が挙げられるよう情報ネットワークシステム及びサーバシステムの充実を図ります。また講義資料の配付やレポート提出をパソコンから行える授業支援システムを用い、教育活動の支援・効率化を行います。

②研究用図書等の充実

- 本学の教育・学修及び研究用図書資料の充実を図るため、教員による専門書の選書を強化するとともに、学生によるブックハンティングを実施します。また、「情報メディアセンターだより」の定期発行や「電子データベース講習会」、「図書館利用

説明会」を開催するなど、学生が主体的に図書館資料に触れる機会を提供し、レファレンス機能の充実を図ります。

③教育研究環境の充実

- 平成30年4月に開設した「岩美むらなかキャンパス」と鳥取駅前にある「まちなかキャンパス」を活用して、鳥取県内をフィールドとしてより一層の教育、研究に取り組みます。

(5) 就職支援に関する目標を達成するための措置

①キャリア教育方針の明確化と学生への就職活動支援

- 体系的なキャリア教育の実施ときめ細かな指導により、学生が描く目標の実現を支援します。

[キャリア教育]

- ・ 1年次科目として「キャリアデザインA」（フレッシュヤーズセミナーを含む）を必修科目として開講します。また、2年次科目として「キャリアデザインB」を開講し、担当教員による講義の他、県内中心に各界からゲストスピーカーを招き、様々な職業に触れ学生自らのキャリアについて考えるきっかけを作ります。
- ・ 県内企業や各種団体等の協力のもと、主に夏季休業中や春季休業中に実施される長期のインターンシップを正規科目として単位化できる形とします。また、鳥取県インターンシップ推進協議会が行うとっとりインターンシップ（地域協働型インターンシップ）を県内企業、県内高等教育機関が協力して実施し、これも正規科目として単位認定の対象とします。

[就職支援体制]

- ・ 平成30年4月に開設した就職相談窓口「就職支援センター」の体制を強化し、学生に対し卒業まで一貫した支援を行います。
- ・ 鳥取県東部・西部、関西、岡山において企業開拓担当参与等が、企業開拓、企業訪問を行い、また、積極的に学生指導に関わり内定獲得を支援します。
- ・ 関西オフィス及び岡山オフィスに加えて、新たにセカンドキャンパスを活用し、企業開拓、学生の就職活動支援を行います。
- ・ 就職支援センターの職員が3年生全員と面談し、個々の進路希望等を把握し、就職支援を実施します。夏休み直前の7月及び就職活動に入る前の1～2月の2回実施し、よりの確に学生の状況を把握します。
- ・ 企業の採用コンサルタント経験を持つ講師による個人就職指導、及び専門のキャリアカウンセラーによるカウンセリングを継続して実施します。
- ・ 1、2年生対象の進路ガイダンス、3年生対象の就職ガイダンスを開催し、就職に対する意識向上と就職活動スキルを高めます。
- ・ 学生の企業訪問や採用試験受験に要する交通費等の一部助成等、経済的な支援を行います。
- ・ 鳥取労働局（ハローワーク鳥取）との共催により学内就職面接会を開催し、卒業予定者の就職活動を支援します。

- ・学内合同企業説明会（県と連携）、同窓会と連携した就職相談会、企業懇談会等を実施します。
 - ・インターンシップの内容の充実に努め、鳥取県インターンシップ推進協議会と連携し参加学生の増加を図ります。
 - ・COC+事業において、大学と企業・行政が平成28年3月に締結した協定に基づいて、地元への就職が進むようインターンシップの方法等について、企業・行政と一緒に検討していきます。
 - ・企業に対し学内個別企業説明会の開催を促し、学生の企業理解、業界理解の機会を増やします。
- 卒業生の就職内定率は100%を目指し、就職状況調査大学平均以上を達成します。
 - 県内の企業や各種団体等の協力の下、県、鳥取市、ハローワーク等の行政機関と連携し、様々な形態のインターンシップやキャリア教育を実施して、卒業生の県内就職率は、中期計画期間内に30%以上の達成に向けて取り組みます。

②就職に役立つ資格取得の支援

- 簿記、ファイナンシャルプランナー資格取得や公務員試験対策について、外部専門学校等と提携して講座を開設し、また、合格者には、検定料の一部を補助します。
- 学生の英語能力増進を支援するため、TOEICの団体特別受験制度（IP）等の受験を促すほか、CEFRにおけるB1レベルを獲得した学生を表彰します。
- 資格取得学生数は、本年度のべ100人以上の達成に向けて取り組みます。

(6) 学生支援に関する目標を達成するための措置

①学修等支援

- 指導教員（チューター）が適時個々の学生の履修相談等に応じ、学修活動等を支援します。また、学生フォロー制度で欠席の多い学生を早期に把握し、指導教員（チューター）が当該学生のフォローを行います。
- 「学生団体強化支援の認定及び強化支援に関する要綱」に基づき、本学独自の強化部育成対策など、クラブ活動に対する支援を行います。
- 学業成績が優秀な学生や、課外活動等で顕著な成果を上げた学生、各種資格・検定に合格した学生を表彰し、学修意欲の向上や課外活動の充実につなげます。
- 学生生活実態アンケート、学友会との意見交換会や、学生・職員提案制度などから、学生・教職員等の意見・要望・提案を集め、環境整備やアメニティの向上に活かします。
- 休講情報、その他、気象や防犯等、緊急を要する情報を学内WEB、学外WEB、掲示板、デジタルサイネージ等を活用し学生へ迅速に伝達します。
- 路線バスとスクールバスを連携させた学生生活・学外学修交通システムが、より利便性の高い学生の通学手段となるように内容の改善に努めます。また、路線バスを利用することで、学生と地域の連携や公共交通機関の活性化に公立大学として寄与します。

②学生一人ひとりの活動記録（ポートフォリオ）の作成

- 平成31年度入学生から導入した活動記録（ポートフォリオ）を継続して実施し、適時に適正な指導を行います。

③多様な学生の支援

- 外国人留学生の受け入れを行うため、教育環境の整備や奨学制度の実施、相談窓口の設置など、安心して大学生活を送ることができるよう外国人留学生を支援します。
- 平成28年4月1日から施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（いわゆる「障害者差別解消法」）を遵守し、教職員対応要領に従った対応を行います。また、障がいのある学生も他の学生と同様に学修活動を行うことができるよう、施設のユニバーサルデザイン化や個々の障害特性に応じた学修環境を整備します。なお、学生から障がいに係る合理的配慮の提供に関する申請があった場合には、平成30年4月に設置した「学生支援センター」において検討・対応を行います。

④経済的な支援

- 令和2年4月から実施される「高等教育の修学支援制度」に基づいて、経済的に困窮する学生を支援します。
- 平成29年度に創設した「鳥取県内出身学生生活支援制度」を継続実施し、本県出身学生の、生活に係る費用の一部を支援します。なお、令和2年4月から実施される「高等教育の修学支援制度」の利用状況を踏まえて、「鳥取県内出身学生生活支援制度」の在り方を検討します。
- 学生の経済的支援の一助として、学内で発生する教育研究補助等の作業に学生をアルバイトとして活用します。

⑤健康等の支援

- 看護師・臨床心理士が常駐し、学生、教職員の健康相談に的確に対応するとともに、心の悩みを個別にカウンセリングし、医療機関への引き継ぎを行うなどメンタルヘルス対策を充実していきます。また、医療機関との連携により、健康相談、メンタルヘルス相談を月1回実施します。
- 副学長（学生生活・就職担当）の下、指導教員（チューター）、事務局及び保護者が連携しながら、学生支援を行うことにより、年度当初の在学生のうち当該年度内に退学した学生の割合を国公立大学の平均退学（除籍を含む）率以下の達成に向けて取り組みます。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置

- サステナビリティ研究所では、循環型社会形成等の先進的研究を推進するとともに、本学のSDGsに関する活動を推進する組織に位置付け、事例報告や研究成果発表のためのシンポジウム、講演会を通じて地域社会に成果の還元を図ります。
- 地域イノベーション研究センターでは、地域をフィールドとした調査・研究の充

実を図り、学生とともに地域との連携を深めます。

- 研究発表会、シンポジウム、産学官懇談会等で交流を深め、受託研究や共同研究を推進します。

(2) 研究実施体制の整備に関する目標を達成するための措置

- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。
- 教員評価制度において、研究実績を評価し、全教員が研究に取り組み、研究活動の活性化につなげる意識を高めます。
- 競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上の達成に向けて取り組みます。

3 社会貢献・地域貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域社会との連携に関する目標を達成するための措置

①地域社会との連携

- 地域イノベーション研究センターは、引き続き地域と大学を結ぶ窓口として、地域の豊かな生活実現に貢献するため、事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動に取り組みます。
- 地域志向科目群の充実や実際に地域に出かけ実践的な問題発見・解決力を養う少人数PBLである「プロジェクト研究」を行い、その中で特に鳥取県東部地域をフィールドとする「麒麟プロジェクト研究」を実施し、学修効果を高めます。
- 一定の要件の地域志向科目を修了し、かつ地域活動への貢献意欲を有すると認められる学生に対し、「TUES麒麟マイスター」の資格認定を行い、学生の地域連携活動を促進します。

②「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」の取組

- 補助事業終了後も引き続き幹事校である鳥取大学、参加校である鳥取短期大学、鳥取看護大学および国立米子工業高等専門学校と連携して、COC+事業を推進するとともに、地域に愛着を持つ地域指向の人材育成を通じた卒業生の県内就職や地域定着の増加の達成に向けて取り組みます。

③地域連携の拠点

- 地域イノベーション研究センターは、引き続き地域と大学を結ぶ窓口として、地域の豊かな生活実現に貢献するため、事業協働地域である鳥取県東部地域を中心に「とっとり麒麟地域活性化プラットフォーム」との連携・協働を深めつつ、地域の現状と課題について把握し、理解を深めるための教育研究活動に取り組みます。

④地域社会に対する大学教育・成果の還元

- 公開講座は、広く一般を対象としたもの、夏期休業中の小・中・高校生を対象としたもの、社会人のキャリアアップを目指したものなどを行う他、まちなかキャンパスで行う学習支援事業「環大スタディ」など、多様な講座を開設し、受講者がより受講しやすい時間帯・場所で講座を開講します。また、公開講座は、西部サテラ

イトキャンパス及び中部地区会場でも開催します。

- 科目等履修生（単位有）・聴講生（単位無）制度にて一般の方にも本学授業を受け
る仕組みを提供します。
- 公開講座等は、受講者数1, 100人以上の達成に向けて取り組みます。
- 教職課程を有する公立大学として地域に貢献するため、教員免許状更新講習を
実施します。

⑤地域との連携

- 地域連携に関する相談窓口であるまちなかキャンパスで、広く地域から要望や
意見を受け付けます。また、「産官学連携コーディネーター」及び「地域連携コ
ーディネーター」を通じた地域との連携により、本学の知の財産を積極的に
地域社会に還元するように取り組みます。
- 図書館については、公立大学協会中国四国地区図書館協議会、鳥取県大学
図書館等協議会及び鳥取地区図書館実務者連絡会と連携し、情報共有を
図りながら利用者ニーズの把握に努め、相互の利用促進に資する取組を
進めます。また、地域住民への一般開放により、市民・県民の利用促進
を図ります。
- 西部サテライトキャンパスでは、高校や企業・団体等との連携窓口として
の機能を果たしながら、県西部地区における地域交流事業を実施します。
また、県民を対象とした公開講座や講演会も実施します。
- 地域活性化・地域貢献に関する研究35テーマ以上、成果の発表30回以上
の達成に向けて取り組みます。
- 地域住民等が気軽に英語村を利用することができるよう、「まちなか英語
村」を定期的に開催するとともに、東・中・西部の市町村にも出向いて
「出張英語村」を開催します。

⑥地域の学校との連携

- 鳥取県教育委員会との協定に基づき、県下の小中学校、高校への教員の
派遣や、教育支援に取り組みます。
- ホームページで出前授業の一覧を公開するとともに、高校への積極的な
利用を訪問時等に依頼し、近隣県での利用を促進します。
- 小中学校、高校への出前授業28回以上、英語村などの施設の小中学校、
高校の公式行事としての利用回数25回以上の達成に向けて取り組みます。
また、西部サテライトキャンパスでも「出張英語村」「科学教室」を
開催します。

⑦TUESサポーターの任命

- 地域で活躍する青年や高校PTA代表者、本学学生の保護者で構成する
TUESサポーターとの意見交換（TUES青年懇話会）を開催し、いただいた
意見や提案を大学運営に反映します。

(2) 国際交流に関する目標を達成するための措置

①海外大学との交流推進と環境整備

- 引き続き協定校との間で相互留学及び交流事業を継続実施するとともに、
新たな

協定校の開拓を進めます。

- 学長裁量特別助成により、教員への旅費を支援し、海外大学等との研究交流を促進し、共同研究の実施に取り組みます。
- 海外大学との学生交流・文化交流については、学生の健康に配慮し、新型コロナウイルスの感染リスクが収束するまでは事業の中止または延期措置をとることとします。渡航の安全確保が担保できる見通しがつき次第、実施に向けて調整を図ります。

②海外留学の促進

- 英語村では、外国人スタッフと会話しながら英語を理解する力や伝える力をより高めるとともに、異文化体験、学生への情報発信及びカウンセリング等を通じ、海外留学に対する意欲を醸成します。
- 留学を促進するため、留学先での取得単位を本学の単位として認定する制度を、検討します。また、海外語学実習科目については、今後の実施方法、実施校等について検討します。
- 海外大学への短期留学派遣については、学生の健康に配慮し、新型コロナウイルスの感染リスクが収束するまでの間は派遣を中止します。渡航の安全が見通せる状況となれば、年度内に研修プログラムが提供できるよう提携校等と調整を進めます。

③国際交流窓口機能の充実

- 鳥取県留学生交流推進会議等での関係団体との意見交換等を通じ、外国人留学生の受入れや留学生の派遣、留学支援に関する情報の収集、検討を行います。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 経営体制に関する目標を達成するための措置

- 幹部会議等を適切に運営し、学内での情報共有と意思決定の迅速化を図ります。また、経営審議会、教育研究審議会の学外委員の意見を大学運営に反映します。
- 教職員一人ひとりが大学運営に対する意識を高めることにより、オープンキャンパス等全学的行事への教職員参加率80%以上の達成に向けて取り組みます。

2 地域に開かれた大学づくりに関する目標を達成するための措置

- 本学の様々な活動について積極的にマスメディアに情報提供するとともに、「県政だより」や「とっとり市報」を活用して活動内容をアピールします。またホームページのコンテンツの充実を図ります。
- 県内高等学校長との意見交換会、進路指導担当教員説明会を開催し、本学の教育に対する期待や要望を聞き取ります。
- 在学生の保護者に対し、学報や成績表等を送付し、本学や学生の現状を報告するとともに、必要に応じて保護者と教職員が面談を行うなど、きめ細かく学生を支援します。また、本学の教育並びに学生の修学状況及びそれに対する大学の支援状況等について保護者に理解を深めてもらい、より手厚い修学支援が保護者からもなされるよう保護者会を開催します。

○ 公立鳥取環境大学を支援する会等を通じて、経済界等と意見交換を実施します。

3 事務局の組織・人事制度と人材育成に関する目標を達成するための措置

(1) 多彩で有能な事務職員養成

○ 職員の能力及び資質の向上を図り、その知識を学内に活かせるよう、計画的にSD（スタッフ・ディベロップメント）を実施します。

○ 公立大学協会主催の研修、鳥取県職員人材開発センター主催の研修等に参加し、事務職員としての能力開発を行います。また、外部のノウハウを活用し、人材育成について、体系的なプログラムを実施します。

○ 公設民営大学から公立大学化した大学（高知工科大学、名桜大学、静岡文化芸術大学、長岡造形大学ほか）との研修会に参加し意見交換をすることにより、他大学の優れた業務遂行方法や仕組み等を吸収し、他大学職員との交流も同時に深めます。

(2) 事務職員人事評価制度の運用

○ 評価結果を昇任や昇給、異動等に反映させるとともに人材育成に活用する評価制度の運用に取り組みます。

○ 業務の繁忙を勘案し、必要に応じて人事異動を行い組織の活性化を図ります。

4 大学の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

○ 予算を編成するにあたっては、限られた財政資源を有効活用することを念頭に、重点的に取り組むべき事項を定め、大学運営の優先順位に基づき配分します。

○ 経営・教学の主要な役職員をメンバーとした幹部会議等により、経営上の課題等も共有し、教職員が一丸となり効率的な予算執行を行います。

○ 教員人事評価制度、職員人事評価制度及びFD・SD研修等により、質の高い教職員を養成します。

III 安定的な経営確保・財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 安定的な経営確保に関する目標を達成するための措置

○ 法人及び大学の運営全般や重要事項について幹部会議等で協議、情報共有し、適切に大学の経営・運営を行います。

○ 志願者の安定確保により収入額7億円以上を達成し、経常的支出に占める人件費の割合は中四国公立大学平均以内の達成に向けて取り組みます。

○ 自己財源比率については、中四国公立大学平均以上の達成に向けて取り組みます。

2 志願者確保に関する目標を達成するための措置

(1) 志願者確保を達成するための具体的方策

○ 入試の志願者データ及び高校訪問結果に基づき、訪問地域、高校等の検証を行い、重点化などの対策を検討しながら、高校・予備校への訪問、進学相談会を開催します。

○ 教員による出前授業、在学生による母校訪問等において、本学教育の特色をアピールします。

○ オープンキャンパスの開催に際し、高校訪問、高等学校教員説明会、資料請求者へのDM、受験情報誌等で案内するとともに遠隔地から無料の送迎バスを運行し、参加者の増加を図り、参加者数1,000人以上の達成に向けて取り組みます。

- 中期目標期間内に国公立大学平均以上の志願者を確保するとともに入学定員充足率100%達成に向けて取り組みます。
 - 鳥取県教育委員会と連携した県内高校への働きかけと、定期的な高校訪問や教員説明会、校長との意見交換会等を実施します。また県内の高校生に対しては、高校内ガイダンスや進学相談会を通じて、本学の魅力を伝えるとともに、県内高校に対して、「鳥取県内出身学生生活支援制度」を周知し、県内入学率19%以上の達成に向けて取り組みます。
- (2) 志願者動向の継続的な把握と大学の魅力づくりの方策
- 進学相談会、オープンキャンパス等の直接受験生やその保護者と接触する機会、新入生アンケート及び新入生保護者アンケートにより、大学選びの基準や教育内容に対する期待や意見等を集め、その結果を教職員全員が情報共有し、学生募集活動や教育内容等の充実に役立てます。
- (3) 入試のあり方等の検討
- アドミッション・ポリシーに基づき、入学者の選抜にあたっては、令和2年度入試と同様に一般選抜と特別選抜（総合型選抜、学校推薦型選抜）を実施します。学校推薦型選抜では、県内高校の出身者に限定した共通テストを課す推薦型選抜を両学部で新たに実施するとともに、環境学部では新たな選抜方式による入試を実施します。また、私費外国人留学生入試、社会人特別入試も実施します。
 - 新たに改定されたアドミッション・ポリシーに沿った選抜方法を検討します。
 - 令和3年度入試から募集人員を変更するが、その変更が本学の募集全体に与える影響を検証しながら、更に選抜方法等の改善について検討します。
- 3 自己財源の増加に関する目標を達成するための措置
- (1) 授業料等の設定
- 授業料等学生納付金は、他の公立大学の状況等を踏まえ設定します。なお、県内入学生については、入学金の減額を行います。
- (2) 競争的外部資金の獲得
- 学内競争的研究費助成制度（特別研究費助成）による研究支援や、各種研究費の募集情報の迅速な提供などにより、若手研究者の育成及び研究の活発化を図ります。
 - 競争的外部資金は同規模（教員数）公立大学の平均新規申請件数以上、近県公立大学平均採択率以上の達成に向けて取り組みます。
- 4 経費の抑制に関する目標を達成するための措置
- 鳥取県版環境管理システム（TEAS 第Ⅰ種）の規格に基づく本学の環境マネジメントシステムにより、本学の環境方針及び中期目標と整合した実行目標の達成に向けて取り組みます。
 - 常にコスト意識をもった予算管理を徹底するとともに、複数年契約など契約内容の見直しや、契約における競争的環境を確保するなど、経費削減に努めます。
 - 定員管理において、本学の中期目標を達成するために必要な非常勤教員を含めた教員の配置を行います。事務職員数は効率的な業務運営を前提とし、嘱託職員も含めた適切な職員の配置を行います。

5 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

(1) 適正な施設整備とその活用

- 施設の長期利用を目指し、施設保全計画に基づき、計画的に修繕等を実施します。

(2) 施設の積極的地域開放

- 地域に開かれた大学として、大学の教育・研究等に支障のない範囲において、施設の積極的な開放を行います。

IV 点検・評価・情報公開に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 チェック体制・設置者による評価に関する目標を達成するための措置

- 大学運営全般について、公立大学法人公立鳥取環境大学評価委員会による評価を受け、その結果を教育研究活動及び業務運営の改善に活用します。

2 自己点検に関する目標を達成するための措置

- 令和2年度に受審する機関別認証評価（第三者評価）に向けて、公立鳥取環境大学内部質保証に関する基本方針に基づき、自己点検・評価結果の適切性の評価及びその有効性を検証し、改善の必要がある事項については、大学自らの責任において速やかに改善を図り、内部質保証を推進します。

3 情報公開と広報活動に関する目標を達成するための措置

(1) 実効的な広報戦略の展開

- 全国高校生の志願動向を把握し、資料請求者情報や志願者情報の調査分析により、学生に直接働きかけるもの、高校教員や保護者に対するものなど様々な媒体を活用して最も効果的な広報手段を検討し、戦略的な広報を展開します。
- 教員・学生の活動情報を積極的に提供し、マスメディアに50件以上の掲載を目指すことで、本学の評価につなげていきます。

(2) 積極的な情報提供

- ホームページ等を活用して学校教育法、地方独立行政法人法等に基づいた教育活動や業務運営に関する各種情報を公開します。

V その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 コンプライアンス（法令遵守）に関する目標を達成するための措置

- コンプライアンスの推進に関する基本方針や職員倫理規程の周知を図るとともに、教職員、学生等にコンプライアンスに関わる啓発、研修等を実施します。
- 公的研究費の管理・監査についてガイドラインを遵守し、コンプライアンス教育の充実や内部監査等を行います。
- 公益通報・相談窓口等を通して、コンプライアンスに反する事案が発生した場合には、調査委員会を立ち上げ不正を調査します。

2 人権に関する目標を達成するための措置

- ハラスメントに対する相談窓口やその対応等について、フレッシューズセミナー、ガイダンスでの説明及びパンフレットの配布を通じて学生などに周知・啓発します。また、ハラスメントに対する対応を適切に行うなど、人権侵害のない良好な就学・就業環境の維持・向上を図ります。

○ ハラスメント相談を適切に対応するため、相談員向けの研修を実施します。

3 施設整備に関する目標を達成するための措置

○ 鳥取県版環境管理システム（TEAS 第Ⅰ種）の規格に基づく本学の環境マネジメントシステムにより、本学の環境方針及び中期目標と整合した実行目標（CO2 排出量年間 1,000 トン以下）の達成に向けて取り組みます。

○ 施設設備について、長期的な利用やユニバーサルデザイン化を考慮して、保全・改修を計画的に行います。

4 安全管理に関する目標を達成するための措置

○ 災害発生時に対応するために消防計画に基づき教職員及び学生に対して効果的な訓練を実施します。

○ 「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」「鳥取県個人情報保護条例」に基づき、個人情報の適正な管理を行います。

○ 平成 27 年度から施行した情報セキュリティポリシーに基づいて、情報セキュリティを維持するための手順等の整備及び情報システムの整備をするとともに教職員、その他学内に常駐する業者等に対する研修等を行います。

VI 予算、収支計画及び資金計画

大学経営にあたっては、戦略的な取組や施設設備の改修に目的積立金を充当するとともに、常に優先順位に基づいた予算執行、諸支出の点検、見直し、収入の拡大等を図ることにより、令和 2 年度決算において剰余金が生じるよう最大限努力します。

VII 剰余金の使途

令和元年度決算において剰余金が発生した場合には、地方独立行政法人法に基づき適切に処理するとともに、目的積立金については、教育研究の質の向上、組織運営及び施設設備の改善のために充当します。

VIII 新生公立鳥取環境大学運営協議会の規程で定める業務運営に関する計画

1 施設及び設備に関する計画

Ⅲ 5 (1) に記載

2 出資譲渡その他の方法により、鳥取県及び鳥取市から取得した財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

なし

3 人事に関する計画

I 1 (2)、II 3 (1)、4 に記載

4 地方独立行政法人法第 40 条第 4 項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の使途

Ⅲ 4、5 に記載

5 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

収 支 予 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
収 入	I 運営費交付金	957,600	916,925	40,675	
	1 通常分	854,596	854,596	0	
	2 臨時分	48,322	62,329	△ 14,007	AV機器更新、実験機材、退職金関係
	3 高等教育修学支援	54,682	0	54,682	
	II 自己収入	781,910	790,732	△ 8,822	
	1 授業料	645,639	658,498	△ 12,859	
	2 入学料	82,908	76,516	6,392	
	3 検定料	25,950	23,610	2,340	
	4 財産収入	10,297	10,957	△ 660	
	5 雑収入	17,116	21,151	△ 4,035	間接経費、証明手数料、交通費負担金、教員免許状講習料、センター試験実施手数料、その他
	III 受託共同研究等収入	11,409	8,373	3,036	
	IV 寄附金収入	3,805	3,000	805	
	V 補助金等収入	100,487	91,153	9,334	
	1 施設整備費補助金	95,944	81,377	14,567	エアコン更新工事
2 補助金	4,543	9,776	△ 5,233		
VI 目的積立金収益化	113,589	180,796	△ 67,207		
VII 寄附金債務収益化	0	918	△ 918		
当期収入合計(A)		1,968,800	1,991,897	△ 23,097	
前期繰越収支差額		0	0	0	
収入合計(B)		1,968,800	1,991,897	△ 23,097	

(11) 公立大学法人 公立鳥取環境大学

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支	I 人件費	1,129,125	1,078,007	51,118	
	II 物件費	670,209	614,185	56,024	
	1 教育経費	354,355	306,991	47,364	
	2 研究経費	71,535	73,369	△ 1,834	
	3 教育研究支援経費	80,202	74,604	5,598	
	4 学生経費	6,595	8,970	△ 2,375	
	5 管理経費	142,308	141,485	823	
	6 受託共同研究等経費	11,409	7,765	3,644	
	7 寄附金事業費	3,805	1,001	2,804	
	III 臨時費	169,466	233,244	△ 63,778	
出	1 施設改修	116,776	94,195	22,581	
	2 備品購入	42,473	127,130	△ 84,657	
	3 図書費	10,217	11,919	△ 1,702	
当期支出合計(C)		1,968,800	1,925,436	43,364	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	